

平成30年度当初予算

事業の見直し一覧表

三重県

事業の見直し一覧表

(一般会計)

部 局 名	H29 事業 本数	平成30年度当初予算編成における見直し事業件数							
		合 計		左 の 内 訳					
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E
(本)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	
防災対策部	32	3	9.4%	1	3.1%	2	6.3%	0	0.0%
戦略企画部	58	5	8.6%	3	5.2%	0	0.0%	2	3.4%
総務部	61	3	4.9%	0	0.0%	3	4.9%	0	0.0%
健康福祉部	280	15	5.4%	7	2.5%	7	2.5%	1	0.4%
環境生活部	142	4	2.8%	1	0.7%	3	2.1%	0	0.0%
地域連携部	98	4	4.1%	2	2.0%	2	2.0%	0	0.0%
農林水産部	239	24	10.0%	12	5.0%	11	4.6%	1	0.4%
雇用経済部	128	22	17.2%	16	12.5%	5	3.9%	1	0.8%
県土整備部	153	7	4.6%	3	2.0%	1	0.7%	3	2.0%
警察本部	84	2	2.4%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%
教育委員会	129	4	3.1%	1	0.8%	2	1.6%	1	0.8%
部外	32	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,436	93	6.5%	46	3.2%	38	2.6%	9	0.6%

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止
見直し事業件数	93	46	38	9
(上 段 一般財源)	(▲138,766)	(▲206,642)	(239,765)	(▲171,889)
見直し事業費	▲ 3,783,523	▲ 2,598,107	▲ 100,267	▲ 1,085,149

【備考】

平成30年度当初予算の事業本数:1,399本

1,436本(平成29年度当初予算の事業本数) + 48本(新規事業による増(※1))

- 89本(廃止・休止・リフォームによる減(※2)) + 4本(その他※3) = 1,399本(平成30年度当初予算事業本数)

※1:事業本数は当初予算比較としていることから、平成29年度当初予算に計上されていないものであり、選挙等の周期的な行事、隔年調査、平成29年度補正予算の実施事業で、平成30年度当初予算において継続実施する事業など、当初予算比で増加するものについては、新規事業とカウントしている。

※2:内訳は、廃止による減少は46本、休止による減少は9本、リフォームによる事業本数の削減は34本となっている。(リフォーム38件のうち、事業本数の削減にならないものを控除すると34本となる。)

※3:組織改編に伴う事業分割等による増をカウントしている。

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

● □ ◎ ▲ △	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度	平成30年度	差引 B-A	削減本数	説明	部署名
					廃止	リフォーム	休止	1号修正後予算額A	当初予算額B				
●	1	111	11101	地域防災力連携強化促進事業費	1			1,988	0	-1,988	1	平成27年度から消防団と自主防災組織が連携した取組をモデル地域において実施し、今後その成果を県内に水平展開していくことから、事業を廃止する。	防災対策部
△	2	112	11208	消防行政指導事業費 (旧 消防行政指導事業費) (旧 消防広域化等推進事業費)		1		8,748	8,171	-577	1	事業を効率的に実施するため、消防広域化等推進事業費を消防行政指導事業費に統合する。	防災対策部
△	3	112	11209	高圧ガス指導事業費 (旧 高圧ガス指導事業費) (旧 コンプライアンス推進事業費)		1		28,221	21,455	-6,766	1	事業を効率的に実施するため、コンプライアンス推進事業費を高圧ガス指導事業費に統合する。	防災対策部
●	4	227	22701	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費	1			21,311	0	-21,311	1	県内高等教育機関の魅力向上は、同じ施策内の事業で実施することとし、補助金による支援は廃止する。	戦略企画部
●	5	255	25502	若者と地域との協創推進事業費	1			431	0	-431	1	若者の地域活動への参画促進の取組については、引き続き他の取組の中で実施することとし、事業を廃止する。	戦略企画部
▲	6	行運5	40503	住宅・土地統計調査単位区設定費				9,577	0	-9,577	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで事業を休止する。	戦略企画部
▲	7	行運5	40503	就業構造基本調査費				40,260	0	-40,260	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで事業を休止する。	戦略企画部
▲	8	行運5	40503	商業統計調査準備費	1			2,403	0	-2,403	1	調査方法等の見直しにより、国直轄調査となるため、事業を廃止する。	戦略企画部
●	9	行運2	40201	行政改革推進事業費		1		3,559	2,335	-1,224		本事業のうち、タイムマネジメント職場支援委託事業について、職場の課題解決に向けて一定のノウハウが得られたことから廃止する。	総務部
●	△	行運2	40201	文書令達事務費 (旧 文書令達事務費) (旧 高速複写機等管理費)		1		15,363	14,295	-1,068	1	執行の効率化を進めて事務費の削減を図るため、高速複写機等管理費を文書令達事務費に統合する。	総務部

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度	平成30年度	差引 B-A	削減本数	説明	部署名
				廃止	▽△	休止	1号修正後予算額A	当初予算額B				
11	行運3	40302	税務広報事務費			1	2,776	1,785	-991		費用対効果の観点から、納税キャンペーンの一環であるラジオ広告を終了し、事業の一部を廃止する。	総務部
△	12	121 12106	国民健康保険事業特別会計繰出金 (旧 国民健康保険調整交付金) (旧 特定健康診査等事業費) (旧 高額医療費共同事業負担金)			1	10,150,593	10,318,126	167,533	2	三重県国民健康保険事業特別会計の新設に伴い、国民健康保険調整交付金、特定健康診査等事業費及び高額医療費共同事業負担金を統合し、国民健康保険事業特別会計繰出金を新設する。	健康福祉部
▲	13	121 12106	国民健康保険財政安定化基金積立金			1	2,037,482	0	-2,037,482	1	三重県国民健康保険事業特別会計の新設に伴い、三重県国民健康保険事業特別会計へ移行する。	健康福祉部
▲	14	132 13201	民生委員制度創設100周年事業費			1	1,039	0	-1,039	1	事業の終了により廃止する。	健康福祉部
	15	132 13201	地域福祉推進啓発事業費			1	5,191	563	-4,628		厚生労働省「臨時福祉給付金給付事業」の終了に伴い、当該部分に係る事業を廃止する。	健康福祉部
▲	16	132 13202	福祉サービス提供体制構築事業費			1	7,631	0	-7,631	1	厚生労働省「社会福祉法人による多様な福祉サービスの提供体制構築支援事業」の対象事業終了に伴い、事業を廃止する。	健康福祉部
△	17	132 13203	ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業費 (旧 ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業費) (旧 ユニバーサルデザインのネットワークづくり推進事業費) (旧 ユニバーサルデザインのまちづくり整備推進事業費)			1	1,988	3,417	1,429	2	事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、ユニバーサルデザインのネットワークづくり推進事業費及びユニバーサルデザインのまちづくり整備推進事業費を、ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業費に統合する。(①フォームによる削減効果額は202千円)	健康福祉部
△	18	145 14501	食の安全総合監視指導事業費 (旧 食の安全総合監視指導事業費) (旧 食の安全食品検査事業費) (旧 食品表示適正化指導事業費)			1	47,301	54,580	7,279	2	事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、食の安全食品検査事業費及び食品表示適正化指導事業費を、食の安全総合監視指導事業費に統合する。	健康福祉部
◎	19	232 23203	産後ケア事業費			1	1,723	0	-1,723	1	市町において、国の補助制度の活用が進んできたため、事業を廃止する。	健康福祉部
	20	233 23301	安心こども基金保育基盤整備事業費			1	734,096	0	-734,096	1	H30年度は該当する施設整備がないため、事業を休止とする。 なお、当該基金にかかる国の交付金事業は、H29年度で終了予定であったが、延長されることになった。	健康福祉部

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度	平成30年度	差引 B-A	削減 本数	説明	部署名		
				廃止	リスタート	休止	1号補正決算額A	当初予算額B						
△	21	233	23302	ひとり親家庭自立支援事業費 (旧 ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費) (旧 母子・父子自立支援プログラム事業費) (旧 一人親家庭自立支援事業費)		1		34,322	36,088	1,766	2	複数の同一目的事業を一本化し、より効率的に推進するため、ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費、母子・父子自立支援プログラム事業費及び一人親家庭自立支援事業費を統合し、ひとり親家庭自立支援事業費として実施する。	健康福祉部	
▲	22	233	23303	小児心療センターあすなる学園諸費	1			30,130	0	-30,130	1	小児心療センターあすなる学園事業特別会計の廃止に伴い、事業を廃止する。	健康福祉部	
▲	23	233	23303	草の裏りハビリテーションセンター運営費	1			27,240	0	-27,240	1	子ども心身発達医療センターの開院に伴い、子ども心身発達医療センター事業特別会計へ移行した。	健康福祉部	
▲	24	233	23303	発達障がい児への支援事業費	1			1,471	0	-1,471	1	子ども心身発達医療センターの開院に伴い、子ども心身発達医療センター事業特別会計へ移行した。	健康福祉部	
	25	233	23304	保育専門研修事業費		1		9,409	11,266	1,857		事業をより効率的に実施するため、事業構成を見直すとともに、新任保育士向け園内研修など事業の一部を休止する。(休止による削減効果は723千円)	健康福祉部	
●◇	26	322	32202	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費		1		24,717	39,329	14,612		本事業のうち、薬用植物供給体制構築事業については、事業に一定の成果が得られたことから廃止する。(1)フォームによる削減効果は2,388千円)	健康福祉部	
◇	△	27	141	14101	安全安心まちづくり事業費 (旧 安全安心まちづくり事業費) (旧 暴力団排除推進広報事業費)		1		3,475	1,071	-2,404	1	事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、防犯モデル地区への助成を休止し、事業展開を改めるとともに、安全安心まちづくり事業費に暴力団排除推進広報事業費を統合する。	環境生活部
●	28	142	14201	交通事故相談事業費		1		7,482	4,540	-2,942		民間自動車保険の充実等から交通事故相談件数が減少傾向にあるため、相談窓口体制を縮小する。	環境生活部	
△	29	211	21104	人権相談、調査・研究事業費 (旧 人権相談事業費) (旧 調査・研究事業費)		1		8,034	8,043	9	1	事業をより効率的に実施するため、人権相談事業費と調査・研究事業費を統合して、人権相談、調査・研究事業費として実施する。(1)フォームによる削減効果は11千円)	環境生活部	
◇ ▲	30	228	22801	宜長サミット開催事業費	1			3,939	0	-3,939	1	事業の終了により廃止する。	環境生活部	

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度	平成30年度	差引 B-A	削減本数	説明	部署名
				廃止	リフォーム	休止	1号修正後予算額A	当初予算額B				
●◇□◎▲△	31	241	24103	スポーツ施設整備 運営調整費	1		54	0	-54	1	同じ施策内の事業で効率的に実施することとし、事業を廃止する。	地域連携部
●◎	32	251	25101	ふるさと納税南部 まるごと発信事業費	1		4,000	0	-4,000	1	ふるさと納税を活用した産業振興等に取り組むことで、一定の成果が得られたことから廃止する。	地域連携部
◇□△	33	254	25401	ええとこやんか三 重移住促進事業費 (旧 移住促進情報 発信拠点運営事業 費) (旧 移住促進に向 けた情報発信事業 費)		1	36,548	37,421	873	1	事業をより効率的に実施するため、移住促進情報発信拠点運営事業費と移住促進に向けた情報発信事業費を統合して、ええとこやんか三重移住促進事業費として実施する。 (リフォームによる削減効果は241千円)	地域連携部
△	34	256	25603	地方拠点都市地域 事業促進費 (旧 伊賀地方拠点 都市地域事業促進 費) (旧 中勢北部サイ エンスシティ事業 促進費)		1	40,846	41,393	547	1	事業をより効率的に実施するため、伊賀地方拠点都市地域事業促進費と中勢北部サイエンスシティ事業促進費を統合して、地方拠点都市地域事業促進費として実施する。 (リフォームによる削減効果は2千円)	地域連携部
◇	35	113	11304	治山事業費 (旧 治山事業費) (旧 山地災害危険 地対策事業費) (旧 治山施設長寿 命化対策事業費)		1	1,518,317	1,602,318	84,001	2	事業をより効率的に実施するため、山地災害危険地対策事業費及び治山施設長寿命化対策事業費を治山事業費に統合する。	農林水産部
◇	36	113	11304	県単治山事業費 (旧 県単治山事業 費) (旧 県単山地災害 危険地対策事業 費) (旧 県単治山施設 機能強化事業費) (旧 県単治山施設 長寿命化対策事業 費)		1	1,632,211	1,468,301	-163,910	3	事業をより効率的に実施するため、県単山地災害危険地対策事業費、県単治山施設機能強化事業費及び県単治山施設長寿命化対策事業費を、県単治山事業費に統合する。	農林水産部
●◎	37	154	15403	団体営農業集落排 水整備促進事業費		1	274,840	89,338	-185,502		市町が農業集落排水施設の整備を行う際には、国費及び起債により財源措置がなされており、県単補助としての役割を一定終了ことから、平成30年度以降着手する新規地区については、県単補助制度を廃止する。 なお、継続地区については引き続き補助する。	農林水産部

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度	平成30年度	差引	削減本数	説明	部署名
				廃止	リスタート	休止	1号補正予算額A	当初予算額B	B-A			
●	◇	◎	▲	△								
	38	154	15403	漁業集落排水整備支援事業費	1		8,223	0	-8,223	1	市町が漁業集落排水施設の整備を行う際には、国費及び起債により財源措置がなされており、県単補助として一定の役割を終えたことから、今後着手する新規地区については補助を廃止するとともに、引き続き補助していた継続地区についても、平成29年度事業完了するため、補助を廃止する。	農林水産部
	▲			農山漁村新規ビジネス創出人育成・確保事業費	1		6,862	0	-6,862	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
	●	◎	▲									
	40	254	25403	移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費		1	3,272	1,490	-1,782		農林漁業を体験する移住促進ツアーについては県独自での実施を見直し、移住ツアーを実施する市町に対し、農林漁業体験民宿の活用などのノウハウ提供と、参加者拡大に向けた発信を支援する事業として見直す。	農林水産部
	41	311	31102	農業研究施設機器整備費			34,086	0	-34,086	1	平成30年度は事業を休止する。	農林水産部
	△			林業技術開発事業費 (旧 林業技術開発事業費) (旧 林業技術高度化開発推進事業費)		1	12,023	11,215	-808	1	事業をより効率的に実施するため、林業技術高度化開発推進事業費を林業技術開発事業費に統合する。	農林水産部
	▲			みえの農林水産「八百万サミット」開催事業費	1		581	0	-581	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
	◇	△		農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費 (旧 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費) (旧 みえの農林水産物の魅力総合発信事業費)		1	8,490	3,858	-4,632	1	事業をより効率的に実施するため、みえの農林水産物の魅力総合発信事業費を農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費に統合する。	農林水産部
	▲			県産品のエキスパート人材の育成・確保事業費	1		6,830	0	-6,830	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
	◇	△		東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費 (旧 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費) (旧 東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業費)		1	9,248	4,382	-4,866	1	事業をより効率的に実施するため、東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業費を、東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費に統合する。	農林水産部

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度 1号修正後予算額A	平成30年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説明	部署名								
				廃止	リゾ ム	休止														
●	◇	□	◎	▲	△	▲	47	312	31202	輸出対応型産地育成支援事業費	1			1,397	0	-1,397	1	茶の販路拡大に向けて、平成28年度に作成した米園向けの防除指針に基づいて茶生産の実証と普及を行い、目標を達成できたため、事業を廃止する。	農林水産部	
					△	▲	48	312	31204	地域活性化プラン推進事業費 (旧 地域活性化プラン推進事業費) (旧 中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費)		1		4,367	2,635	-1,732	1	新たな就業機会の創出につながる地域の取組を効果的に支援するため、中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費を地域活性化プラン推進事業費に統合する。	農林水産部	
					▲		49	312	31204	就労体験を通じた農業就労の促進事業費	1			4,684	0	-4,684	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部	
					▲		50	312	31204	農業経営の核となる人材の育成・確保事業費	1			17,098	0	-17,098	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部	
					▲		51	312	31204	園芸産地における障がい者雇用の促進事業費	1			7,148	0	-7,148	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部	
					△		52	312	31205	土地改良事業計画等対策事業費 (旧 土地改良事業計画審査対策事業費) (旧 経営体育成促進換地等調整事業費)		1		2,855	1,834	-1,021	1	事業をより効率的に実施するため、土地改良事業計画審査対策事業費と経営体育成促進換地等調査事業費を統合し、土地改良事業計画等対策事業費として実施する。	農林水産部	
					◎	▲	53	313	31302	低コスト造林推進事業費	1			52,606	0	-52,606	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部	
					◇	◎	△	54	313	31302	林道事業費 (旧 林道事業費) (旧 林道長寿命化促進事業費)		1		398,751	407,654	8,903	1	事業をより効率的に実施するため、林道事業費に林道長寿命化促進事業費を統合する。	農林水産部
					▲		55	313	31303	林業人材育成・確保事業費	1			16,070	0	-16,070	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部	
					◇	△	56	314	31401	海女漁業の魅力発信事業費 (旧 海女漁業の魅力発信事業費) (旧 「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費)		1		1,728	1,017	-711	1	事業をより効率的に実施するため、「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費を、海女漁業の魅力発信事業費に統合する。	農林水産部	
					▲		57	314	31402	漁業の担い手人材育成・確保事業費	1			3,926	0	-3,926	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部	
					▲		58	314	31402	新しい真珠養殖技術実証化事業費	1			164	0	-164	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部	
							59	254	25401	就職相談アドバイザー事業費	1			1,388	0	-1,388	1	地域活性化雇用創出プロジェクト事業費で県内への移住促進の取組を行っていくことから、事業を廃止する。	雇用経済部	

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度	平成30年度	差引	削減本数	説明	部署名	
				廃止	リスタート	休止	1号修正後予算額A	当初予算額B	B-A				
△	60	321	32102	スタートアップ支援事業費 (旧 スタートアップ支援事業費) (旧 グローバル経営人材ネットワーク支援事業費)		1		5,710	4,124	-1,586	1	事業をより効果的に実施するため、グローバル経営人材ネットワーク支援事業費をスタートアップ支援事業費に統合する。	雇用経済部
▲	61	322	32201	航空宇宙産業地域創生人材育成事業費	1			77,274	0	-77,274	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い、事業を廃止する。	雇用経済部
▲	62	322	32203	石油コンビナート(化学工場)地域創生人材育成事業費	1			8,217	0	-8,217	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い、事業を廃止する。	雇用経済部
▲	64	322	32204	工業研究施設機器整備費				42,016	0	-42,016	1	平成30年度は施設機器の整備を行わないため事業を休止する。	雇用経済部
	63	322	32205	産業フェア開催事業費	1			5,837	0	-5,837	1	中小企業の販路開拓支援が充実してきたことから、事業を廃止する。	雇用経済部
▲	65	323	32301	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	1			52,349	0	-52,349	1	事業の終了により廃止する。	雇用経済部
▲	66	323	32301	17食博覧会・大阪「みえの食」情報発信事業費	1			3,576	0	-3,576	1	事業の終了により廃止する。	雇用経済部
△	67	323	32301	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費 (旧 みえの食輸出促進事業費) (旧 三重県産品輸出ステップアップ支援事業費)		1		11,616	23,759	12,143	1	事業をより効果的に実施するため、みえの食輸出促進事業費と三重県産品輸出ステップアップ支援事業費を統合して、「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費として実施する。	雇用経済部
▲	68	323	32302	食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業費	1			13,846	0	-13,846	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い、事業を廃止する。	雇用経済部
▲	69	324	32401	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	1			578	0	-578	1	国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業の終了に伴い、事業を廃止する。	雇用経済部
	70	324	32401	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金積立金	1			2	0	-2	1	県の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金事業の終了に伴い、事業を廃止する。	雇用経済部
	71	331	33101	国際ネットワーク強化推進事業費		1		7,012	3,753	-3,259		民間での国際交流が進んできたため、姉妹友好交流推進団体補助金を廃止する。	雇用経済部
△	72	331	33101	国際ウィーク等推進事業費 (旧 伊勢志摩サミット基金積立金) (旧 みえ国際ウィーク推進事業費)		1		106,428	5,523	-100,905	1	事業をより効率的に実施するため、伊勢志摩サミット基金積立金とみえ国際ウィーク推進事業費を統合して、国際ウィーク等推進事業費として実施する。	雇用経済部

事業の見直し調書

◎◇□◎▲△	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度	平成30年度	差引	削減本数	説明	部署名
					廃止	変更	休止	1号修正後予算額A	当初予算額B	B-A			
◎	73	332	33201	国内誘客推進事業費		1		26,189	16,964	-9,225		全県DMOや地域DMOで旅行商品の造成等に取り組んでいくため、三重の観光営業拠点運営協議会事業を終了し、事業の一部を廃止する。	雇用経済部
▲	74	332	33202	外国人観光客対応人材育成事業費	1			9,402	0	-9,402	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い、事業を廃止する。	雇用経済部
▲	75	341	34101	若年者正規雇用安定事業費	1			11,284	0	-11,284	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い、事業を廃止する。	雇用経済部
▲	76	341	34101	若者ジョブアシスト事業費	1			29,314	0	-29,314	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い、事業を廃止する。	雇用経済部
●	77	341	34101	"ひとをよびこむ"三重版子どもしごと体験事業費	1			11,064	0	-11,064	1	三年間事業を実施する中で市町との共催が実現するなど、地域における事業の実施体制が整ってきたため廃止する。	雇用経済部
▲	78	342	34201	障がい者雇用・定着実態調査事業費	1			9,759	0	-9,759	1	調査の終了に伴い廃止する。	雇用経済部
▲	79	342	34202	女性の再就職チャレンジ支援事業費	1			14,657	0	-14,657	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い、事業を廃止する。	雇用経済部
●◇	80	342	34203	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	1			5,395	0	-5,395	1	県内で自発的に取組が進む働き方改革を地域全体に拡散させるため、取組の「第2ステージ」として、労働力不足が深刻な業種等を対象に、働き方改革を促進していくことから、事業を廃止する。	雇用経済部
▲	81	113	11301	河川調査費(受託事業)			1	30,000	0	-30,000	1	市町から、受託による事業実施の要望がないため、事業を休止する。	県土整備部
▲	82	113	11302	砂防整備交付金事業費(受託事業)			1	30,000	0	-30,000	1	市町から、受託による事業実施の要望がないため、事業を休止する。	県土整備部
▲	83	154	15403	三重県下水道公社出捐金	1			2,000	0	-2,000	1	志登茂川処理区の供用開始に伴う下水道公社の財政基盤強化の目的が達成されたため、事業を廃止する。	県土整備部
▲	84	353	35302	住生活総合調査費			1	537	0	-537	1	5年ごとに見直しを行っている住生活基本計画の見直し作業が平成29年度に完了するため、事業を休止する。	県土整備部

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度	平成30年度	差引 B-A	削減本数	説明	部署名
				廃止	リファ A	休止	1号修正後予算額A	当初予算額B				
◎▲	85	353	35302	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	1		107	0	-107	1	平成23年台風第12号で被災した住宅の再建等にかかる融資金利に対して市町が実施する利子補給に対する補助事業であるが、市町の利子補給制度が5年間の平成29年度末で終了するため、事業を廃止する。	県土整備部
●	86	行運7	40701	建設業参入支援事業費	1		21,501	0	-21,501	1	今後は建設業界が自ら実施することから、事業を廃止する。	県土整備部
△	87	行運7	40701	管理事務費 (旧 管理事務費) (旧 放置自動車撤去推進事業費)		1	723,692	812,210	88,518	1	事業を効率的に実施するため、放置自動車撤去推進事業費を管理事務費に統合する。(リフォームによる削減効果は19千円)	県土整備部
△	88	141	14103	警察教養諸費 (旧 警察教養諸費) (旧 術科振興費)		1	10,778	10,286	-492	1	事業をより効率的に実施するため、術科振興費を警察教養諸費に統合する。	警察本部
△	89	142	14204	交通警察費 (旧 交通警察費) (旧 道路交通情報提供業務委託費)		1	38,859	46,908	8,049	1	事業をより効率的に実施するため、道路交通情報提供業務委託費を交通警察費に統合する。(リフォームによる削減効果は579千円)	警察本部
△	90	221	22101	小中学校指導運営費 (旧 小中学校指導業務運営活動費) (旧 教科書事務費)		1	4,147	4,142	-5	1	事業をより効率的に実施するため、小中学校指導業務運営活動費と教科書事務費を統合し、小中学校指導運営費として実施する。	教育委員会
▲	91	224	22403	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費		1	164,577	0	-164,577	1	三重県特別支援教育推進基本計画に基づき、整備を進める特別支援学校について、学習環境の整備が進んだため、事業を休止する。	教育委員会
▲	92	226	22602	名張青峰高等学校整備費	1		54,126	0	-54,126	1	名張青峰高等学校における設備等の整備が終了したため、事業を廃止する。	教育委員会
◎	93	228	22802	地域文化財総合活性化事業費		1	90,000	93,250	3,250		文化財の保存修理については、経年劣化により修復を必要とするものが増加し、所有者等の要望も多い。そのため、活用・防災事業の実施を条件として、保存修理事業を継続するが、活用・防災事業に対する補助については廃止する。	教育委員会
合 計				46	38	9	19,002,362	15,218,839	-3,783,523	89		